



## 日本社会は曲がり角。解くカギは「地域共生社会」

～鈴木厚労事務次官が医療介護福祉政策研究フォーラムで基調講演～

◆厚生労働省の鈴木俊彦事務次官は、1月17日に都内で開催された一般社団法人医療介護福祉政策研究フォーラム(理事長、中村秀一氏：当会会長)主催の2020年新春座談会で、「社会保障改革の課題と展望 ～2040年を見据えて～」と題して基調講演を行い、我が国の社会が転換期にあり、これからは地域共生社会と働き方が大事であるとの見解を示しました。

講演は、1.人口構造と社会構造の変化、2.2040年を展望した社会保障のビジョンづくり、3.全世代型社会保障の読み解き方、4.当面の主な論点～医療・介護政策を中心に～、5.社会保障改革「次の一手」を考える～地域共生社会の実現に向けて～、の5つで構成され、人口に関しては、これまで社会保障の課題は高齢化だったが、2022年から24年の「最後の峠」を越えれば高齢化は安定すること、それに代わって既に始まっている人口減少特に生産年齢人口の減少が今後の最大の課題となると指摘しました(参考資料の図表1参照)。

その認識のもとに、厚生労働大臣を本部長として省内に設置された「2040年を展望した社会保障・働き方改革本部」で、誰もがより長く元気に活躍できる社会の実現について「多様な就労・社会参加」「健康寿命の延伸」「医療・福祉サービス改革」また「給付と負担の見直し」等のテーマで議論し、その内容がほとんど先月取りまとめられた「全世代型社会保障検討会議」の中間報告に投影されていることや、当面の課題として「最後の峠」の始まりの年である2022年の予算や診療報酬改定が注目されることの説明がありました。

最後に、社会保障改革「次の一手」を考える視点として、①今後の社会経済構造の変化を見通した総合的な取組み、②地域共生社会の構築、③国民が共有できる理念の形成「社会保障は国民の共有財産」、を示し、各制度の縦割りを超え、社会や国民の統合に向かう「理念」を形成し、格差や貧困に留意した全世代・全対象型地域包括支援のシステムを構築することを提唱しました。(事務局)

### 保育の政府目標は達成可能

～厚生労働関係部局長会議で子ども家庭局長説明～

◆1月17日、厚生労働省において令和元年度全国厚生労働関係部局長会議が開催されました。この会議は、厚生労働省の各部局が、その部局で推し進めている政策などを各都道府県や政令指定都市・中核市の担当部局長に説明する会議で、毎年度開催されています。

子ども家庭局長の渡辺由美子局長からは、1.保育の充実、2.児童虐待防止対策の抜本的強化、3.地域における子育て支援の充実、の3点について説明がありました。

保育については、待機児童解消を図り女性の就業率8割を目指す「子育て安心プラン」の進捗について説明があり、令和2年度末までの3年間で保育の受け皿が約29.7万人分が拡大できる見込みであり、これまでの経緯を踏まえれば、毎年度の計画の見直しにより、政府目標の約32万人まで増加することが想定されるということです。また保育の担い手となる保育人材(新たに約7.7万人)を確保するための対策としては、処遇改善のほか、新規の資格取得、就業継続、離職者の再就職といった総合的な支援策が示されました。

令和2年度の公定価格については、①公定価格の設定方法について「積み上げ方式」を維持する、②土曜日の閉所日数に応じた減算調整の仕組みを導入する、③地域区分を見直す、④国家公務員の給与改定に準じた処遇改善を行う、⑤チーム保育加配加算その他の加算要件を見直す、などの対応が案として示されました。

その他の説明の詳細な内容や、その他の各局の説明資料・詳細資料等は、以下からダウンロードできますので、参考としてください。(事務局)

〔全国厚生労働関係部局長会議資料〕

<https://www.mhlw.go.jp/topics/2020/01/tp0107-1.html>

### 障害福祉サービスの収支差率は3.9%

～厚障害が経営概況調査を公表～

◆厚生労働省は1月17日の社会保障審議会障害者部会に、令和元(2019)年度の障害福祉サービス等経営概況調査(以下「概況調査」と言います。)結果を報告しました。概況調査は、障害福祉サービス施設・事業所の経営状況を把握し、報酬改定の影響及び次期報酬改定に必要な基礎資料を得ることを目的として、報酬改定後2年目に改定前年と改定後1年目のサービス提供や収入・支出状況を調査するものです。

主なサービスの収支差率を見ると、訪問系サービスでは、居宅介護4.4%(前年度5.7%)、重度訪問介護3.2%(3.2%)、同行援護3.8%(3.9%)、行動援護4.9%(0.5%)。日中活動系サービスでは、短期入所2.2%(3.9%)、療養介護1.5%(3.3%)、生活介護6.8%(7.3%)。施設系・居住系サービスでは、施設入所支援4.6%(3.4%)、共同生活援助(介護サービス包括型)10.0%(6.4%)、共同生活援助(外部サービス利用型)6.4%(2.2%)。訓練系・就労系サービスでは自立訓練(生活訓練)2.4%(1.1%)、就労移行支援1.7%(3.7%)、就労継続支援A型7.8%(5.6%)、就労継続支援B型4.8%(7.5%)です(参考資料の図表2参照)。

全サービス平均で平成30年度決算の収支差率は前年度と同率の3.9%でした。しかし平成26年障害福祉サービス等経営実態調査(以下「実態調査」と言います。)結果は9.6%、平成29年の経営実態調査結果は5.9%でしたので、低下傾向にあるといえます。

介護経営の調査と同様、障害福祉サービスについても経営概況調査のほか改定後3年目(令和2年度)に経営実態調査が行われる予定です。(事務局)

〔令和元年障害福祉サービス等経営概況調査結果〕

<https://www.mhlw.go.jp/houdou/2020/01/h0117-01.html>

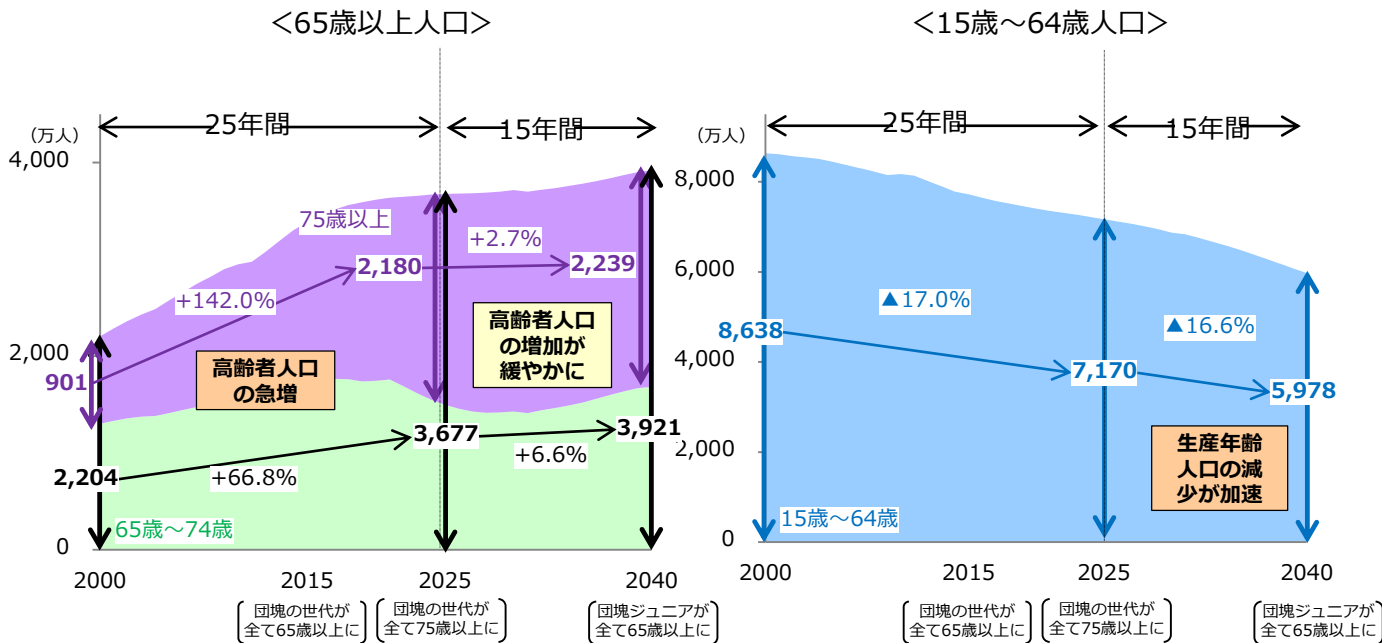
◆全国社会福祉法人経営者協議会様の主催により、社会福祉法人会計実務者決算講座が開催されます。2月25日(火)の東京開催では当会の中村厚会員が、3月2日(月)の大阪開催では岡庄吾会員が講師を務めます。講座の開催要項詳細はHPに掲載をしておりますので、是非ご確認いただければと存じます。

◆FAX NEWS (PowerPointにて制作) は下記URL総福研ホームページからダウンロードしていただけます。どうぞご利用下さいませ。◆



◆図表1 2040年までの人口構造の変化

- 我が国の人口動態を見ると、いわゆる団塊の世代が全員75歳以上となる2025年に向けて高齢者人口が急速に増加した後、高齢者人口の増加は緩やかになる。  
○ 一方で、すでに減少に転じている生産年齢人口は、2025年以降さらに減少が加速。



◆図表2 各障害福祉サービス等の収支差率

サービスの種類	令和元年概況調査		増減	サービスの種類	令和元年概況調査		増減
	平成29年度決算	平成30年度決算			平成29年度決算	平成30年度決算	
訪問系サービス				相談系サービス			
居宅介護	5.7%	4.4%	▲ 1.3%	計画相談支援	1.1%	▲ 2.0%	▲ 3.1%
重度訪問介護	3.2%	3.2%	0.1%	地域移行支援	▲ 1.4%	0.2%	1.6%
同行援護	3.9%	3.8%	▲ 0.1%	地域定着支援	▲ 0.2%	▲ 0.7%	▲ 0.5%
行動援護	0.5%	4.9%	4.5%	障害児相談支援	▲ 4.4%	▲ 1.9%	2.5%
日中活動系サービス				障害児入所サービス			
短期入所	3.9%	2.2%	▲ 1.7%	福祉型障害児入所施設	2.9%	▲ 1.7%	▲ 4.6%
療養介護	3.3%	1.5%	▲ 1.8%	医療型障害児入所施設	▲ 0.2%	3.1%	3.3%
生活介護	7.3%	6.8%	▲ 0.4%	障害児通所サービス			
施設系・住居系サービス				児童発達支援	2.0%	1.0%	▲ 0.9%
施設入所支援	3.4%	4.6%	1.2%	医療型児童発達支援 ※	▲ 1.8%	1.1%	2.9%
共同生活援助(介護サービス包括型)	6.4%	10.0%	3.6%	放課後等デイサービス	9.1%	11.0%	1.9%
共同生活援助(外部サービス利用型)	2.2%	6.4%	4.1%	保育所等訪問支援	▲ 2.8%	▲ 1.5%	1.3%
訓練系・就労系サービス				全サービス平均			
自立訓練（機能訓練）※	▲ 1.9%	1.8%	3.7%	全体	3.9%	3.9%	0.0%
自立訓練（生活訓練）	1.1%	2.4%	1.3%				
就労移行支援	3.7%	1.7%	▲ 2.1%				
就労継続支援Ａ型	5.6%	7.8%	2.2%				
就労継続支援Ｂ型	7.5%	4.8%	▲ 2.7%				

収支差率=(障害福祉サービス等の収益額 - 障害福祉サービス等の費用額) / 障害福祉サービス等の収益額

- ・障害福祉サービス等の収益額は、障害福祉サービス等事業収益、借入金利息補助金収益及び本部からの繰入の合計額
- ・障害福祉サービス等の費用額は、障害福祉サービス等事業費用、借入金利息及び本部への繰入の合計額

注1: サービスの種類に「※」のあるサービスについては、集計施設・事業所数が少なく、集計結果に個々のデータが大きく影響していると考えられるため参考数値として公表している。

注2: 重度障害者等包括支援については、有効回答数が極めて少ないため公表の対象外としている。

資料: 2020.01.17厚生労働省「令和元年障害福祉サービス等経営概況調査結果の概要」から